特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	特定非営利活動法人環境市民
評価者氏名（職名）	折田泰宏氏（弁護士）、宗田好史氏（京都府立大学教授）
評価対象期間（年度）	2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

(1) 事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合、基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合※
事業名 持続可能な地域創造／気候変動の適応共創プログラム	35%
事業名 グリーンコンシューマー・持続可能な消費プロジェクト	35%
事業名 環境教育	30%

※ 例) 総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

(2) 組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	☒	☐	☒	☐
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	☒	☐	☒	☐
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合法等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等、広く社会に対して活動の成果を発信しているか、地域団体等の他団体との連携の状況など

今年度はコロナウイルス感染症蔓延防止のため緊急事態宣言が出され、従来の活動が制限され、その対応に追われた1年だった。年度当初には、関係機関同様に当法人も大いに困惑したものの、いち早くリモートを活用して事業活動を再開することができた。そして、リモートを通じた活動ならではの成果を上げることができた。

その成果の一つがノートルダム女子高校での生徒さんのオンラインならではの反応であり、もう一つが副代表理事の松田さんの在宅勤務ぶりであると感じた。従来、市民公益活動は、現場を重視するといって当然対面で伝統的なスクール形式で受講者が受け身になりがちだった。また、社会人のボランティア参加が多く、一般の勤務時間外に事務所に集まって会議を開くのが一般的だった。しかし、対面でなくともオンラインで十分に対話できること、むしろリモートだから発言しやすく、能動的になる人もいることが分かった。また移動の時間が不要になり、家庭生活の傍らで仕事を進めることで普通の市民の日常生活に近い感覚で活動を続けることができることを学んだ。

この二つの例示だけに限らず、今年度の多くの活動実績から、ウイズコロナを経た新時代の市民活動の新しい形への気付きにつながったと考える。特に、社会への発信が一気に広がる予感があった。関連団体の多くがオンラインでつながる中、今後の展開が期待される。

外部評価委員を代表してまとめ：宗田好史氏（京都府立大学教授）

3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性、組織体制の状況など

今年度はコロナで活動が縮小し、収入・支出とも大きな影響を受けた。そのため、持続化給付金、家賃補助などをえて財務上の困難を乗り越えたといえる。それでいて、上記のようにオンラインに対応したリモート会議、セミナーを活用し、新しい活動を始めており、時宜をえた適切な対応だったと評価できる。

組織体制は、専任の事務局メンバーが今年度も補充できていないことが課題とはいえるが、組織外の支援者等の協力もあり、柔軟に対応したと考える。環境市民の活動は、これまでも全国の仲間の皆さんと連携して続いてきた。今年度は頻繁に行き来すして対面での共同作業はほとんどなくなったが、リモート会議を活用し、時間を有効に使い、社会的影響力を維持しつつ、新たな活力を生み出すことに努めた。オンラインだからこそ、これまで培ったネットワークが活用できたといえる。

外部評価委員を代表してまとめ：宗田好史氏（京都府立大学教授）

《評価対象法人記入欄》

4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
環境首都創造ネットワークが解散し、持続可能な地域創造ネットワークへと変わったとのことだが、組織構成はどのようになっているのか。（折田氏）	2020年6月26日、新組織である持続可能な地域創造ネットワークが設立した。これは環境市民が事務局を務める環境首都創造ネットワークと環境自治体会議とが一緒になったもの。これまでの自治体、研究者、NGOに加えて、会員はおおよそ110個人・団体。教育機関の関係者や大学生も加わった構成となり、プロジェクトベースで動いている。環境市民が担当しているプロジェクトとしては、「自治体の持続可能性（SDGs）の評価指標」を作っていこうというもの、「地域主体の適応策（気候変動の地元学）を実践していくプロジェクトとなっている。（杵本）」
コロナ禍で、講演依頼への影響はあるか。（折田氏）	講演予定だったものが中止になったり、延期になったりと影響はまだまだ続いている。しかし、オンラインでも研修や講演が可能なことを紹介し、実施に至ったものもある。提案することで相手の考え方が変わる可能性もある。（下村）
オンラインによる講演、セミナーなどへの対応が必要になった。オンラインだからこそのできるものがあるが、活用具合はどうか。また、オンラインになったことで全国からの参加や、これまで参加しにくかった層（例えば子育て世代など）も、セミナーやミーティングにも参加できるようになり多様性が広がっている。変化を遂げる社会が求める形を提供していけるか。（宗田氏）	2020年度には、企業のエシカル通信簿の連続セミナーや自治体のごみ削減研修などをオンラインで行なった。また、再エネセミナーや地球研との協働で開催したオンラインセミナーもオンラインということで全国からの参加者を得ることができた。対面であるほうがやりやすい面もあるが、今後は、さらにオンラインでのやり方を工夫し活用していく。今年度は、環境マイスター事業もオンラインも含めて検討し、提案していく予定（杵本、下村）。
人口減による都市の変わり方、ライフスタイルの変化を読み取った上での今後の活動を考えていく必要がある。（宗田氏）	自分自身、今日はオンラインで出席をし、途中、子どもに夕食を食べさせなるなどもできた。これからも、アドバイスをお願いしたい。（松田）
今後は、地球環境問題と福祉や人権分野など、他分野を組み合わせた内容の講演依頼や取り組みが求められるはず。他分野の人たちも環境問題について考えてもらえる機会になる（宗田氏）	世界人権宣言大阪連絡会議からも「地球環境問題と人権」というテーマでの講演依頼があった。また、その流れでイオンリレーリングでも同様のテーマでの研修を行なっている。今後は意識して人権分野への働きかけもしていかなければならない。（杵本）

備考（審査委員会のコメント）

コロナ禍の影響により、各種事業を中止又は延期せざるを得ないものもあったが、その中でもオンラインの積極活用をはじめ、様々な工夫を凝らしながら事業継続に努力されたことが評価される。

また、今後は、「環境と人権」など、環境問題のみならず、他分野も組み合わせた事業展開も見据えておられるということで、法人の活動の裾野が更に広がることを期待したい。

さらに、若い世代にも法人の活動に数多く参加いただけるような取組も期待したい。